

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月20日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 安川電機
コード番号 6506 URL <http://www.yaskawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 浩

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 林田 歩

定時株主総会開催予定日 平成28年6月16日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-5402-4564
平成28年6月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年3月21日～平成28年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	411,260	2.8	36,730	16.5	35,833	5.8	22,365	△9.9
27年3月期	400,153	10.1	31,532	22.7	33,884	25.1	24,819	46.3

(注) 包括利益 28年3月期 11,826百万円 (△66.9%) 27年3月期 35,689百万円 (41.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	84.71	84.11	12.8	9.4	8.9
27年3月期	98.45	93.60	16.3	9.3	7.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 956百万円 27年3月期 618百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	373,533	183,901	48.5	680.77
27年3月期	388,205	175,190	44.1	658.55

(参考) 自己資本 28年3月期 181,281百万円 27年3月期 171,388百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	31,954	△22,421	△2,601	31,656
27年3月期	29,023	△27,874	△1,471	24,347

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	5,141	20.3	3.4
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	5,312	23.6	3.0
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		29.6	

・27年3月期の期末配当金12円の内訳 普通配当 10円 創立100周年記念配当 2円

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年3月21日～平成29年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株 当たり 当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	192,500	△7.4	11,000	△42.0	11,000	△42.1	7,000	△41.8	26.29
通期	400,000	△2.7	28,000	△23.8	28,500	△20.5	18,000	△19.5	67.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

※詳細は、決算短信(添付資料)「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	266,690,497 株	27年3月期	260,967,884 株
28年3月期	400,990 株	27年3月期	717,242 株
28年3月期	264,033,754 株	27年3月期	252,102,620 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年3月21日～平成28年3月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	183,203	△2.9	6,893	△43.1	18,270	0.9	15,358	4.6
27年3月期	188,588	4.7	12,119	18.7	18,098	8.4	14,685	24.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
28年3月期	58.11		57.70	
27年3月期	58.19		55.32	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	221,343		118,765		53.7	445.53		
27年3月期	222,558		107,140		48.1	411.24		

(参考) 自己資本 28年3月期 118,765百万円 27年3月期 107,140百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 ・当社は、平成28年4月21日(木)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料の概要については、決算発表後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(a) 当期の経営成績

当期における当社グループを取り巻く経営環境は、中国を中心とした新興国経済が下期にかけて失速したことに加え、年明け以降に為替が円高方向に推移するなど、先行きの不透明感が強まりました。しかし、全体としては米国・欧州を中心とした先進国の堅調な需要に支えられ、底堅い推移となりました。国内については、新興国の景気下振れに伴う影響が懸念されたものの、企業収益の改善や設備投資の緩やかな増加傾向もあって、海外同様に底堅く推移しました。

このような状況下、当社グループは新規事業領域の開拓や新製品の積極投入による競争力・採算性の向上により、事業の拡大を図ってまいりました。

この結果、当期における当社グループ業績は、売上高4,112億60百万円（前期比2.8%増）、営業利益367億30百万円（同16.5%増）、経常利益358億33百万円（同5.8%増）、当期純利益223億65百万円（同9.9%減）となり、売上高、営業利益および経常利益は過去最高を更新しました。

(b) セグメント別の状況

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けております。

当期の各セグメント別の業績動向はつぎのとおりです。

セグメントの名称	売上高（前期比）	営業損益（前期比）
モーションコントロール	1,875億48百万円 （0.3%減）	224億13百万円 （3.1%増）
ロボット	1,540億68百万円 （13.3%増）	153億4百万円 （44.9%増）
システムエンジニアリング	430億53百万円 （5.1%増）	△7億60百万円 （－）
その他	265億90百万円 （24.2%減）	8億55百万円 （33.1%減）

[モーションコントロール]

ACサーボモータ・コントローラにおいては、中国経済の減速影響などを背景とし、スマートフォンに関連する設備投資の需要回復に遅れが見られましたが、米国を中心に工作機や半導体市場向けの販売が好調に推移し、売上はおおむね堅調でした。また、新製品「Σ-7シリーズ」への切り替えが進んだため、収益性が改善しました。

インバータにおいては、米国におけるオイル・ガス関連や中国のインフラ関連市場において需要の低迷が継続したものの、米国子会社Solectria Renewables, LLCが太陽光発電用パワーコンディショナの売上を伸ばしたため、総じて堅調に推移しました。

この結果、前期比で売上高は横ばいとなり、営業利益は増加いたしました。

[ロボット]

溶接・塗装ロボット等の主力製品を展開する自動車関連分野においては、中国市場の落ち込みにより年明けから競争環境で厳しさが増したものの、先進国を中心に旺盛な需要が継続したことから、収益性は大幅に改善するなど好調に推移しました。また、お客様やシステムインテグレータがロボットの新たな活用を検討・検証する施設としてロボットセンタをグローバルに展開し、食品産業をはじめとした自動車関連以外の一般産業分野へロボットの適用範囲を拡大させるなど、積極的な販売活動に注力しました。

この結果、前期比で売上高、営業利益ともに大幅に増加いたしました。

[システムエンジニアリング]

鉄鋼プラントシステム・社会システム事業においては、需要低迷が続く中、設備の更新ニーズを的確に捉え、拡販に努めました。また、環境・エネルギー分野では、平成26年度に行ったフィンランドのThe Switch Engineering Oyの子会社化に伴い、大型風力発電関連の販売が欧州を中心に伸長しましたが、のれん償却負担などが影響した結果、前期比で売上高は増加、営業損失は横ばいとなりました。

[その他]

当セグメントには情報関連事業および物流サービス等の事業が含まれております。

平成26年度第3四半期より、当セグメントに含まれておりました安川情報システム株式会社を連結の範囲から除外した影響により、前期比で売上高、営業利益ともに大幅に減少いたしました。

(参考) 個別業績につきましては、売上高1,832億3百万円（前期比2.9%減）、営業利益68億93百万円（同43.1%減）、経常利益182億70百万円（同0.9%増）、当期純利益153億58百万円（同4.6%増）となりました。

(c) 次期の見通し

平成29年3月期（平成28年3月21日～平成29年3月20日）の連結業績予想を以下のとおりいたします。

	平成29年3月期見通し	当期比
売上高	4,000億円	112億60百万円減（2.7%減）
営業利益	280億円	87億30百万円減（23.8%減）
経常利益	285億円	73億33百万円減（20.5%減）
親会社株主に帰属する 当期純利益	180億円	43億65百万円減（19.5%減）

なお、平成28年3月21日から平成29年3月20日までの期間における為替レートは、平均110円/米ドル、平均125円/ユーロを想定しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(a) 当期末の資産、負債および純資産の状況

当期末における資産合計は、3,735億33百万円となり、前期末に比べ146億71百万円減少しました。これは、主に受取手形及び売掛金、たな卸資産等の減少により、流動資産が前期末に比べ84億33百万円減少したことおよびのれん償却、株式の評価替等により固定資産が前期末に比べ62億37百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、1,896億32百万円となり、前期末に比べ233億82百万円減少しました。これは、仕入債務の減少、設備投資に関わる未払金の減少等により、流動負債が前期末に比べ151億25百万円減少したことおよび転換社債型新株予約権付社債の転換により、固定負債が前期末に比べ82億57百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、1,839億1百万円となり、前期末に比べ87億11百万円増加しました。

これは、主に転換社債型新株予約権付社債の転換および株式交換による株式会社ワイ・イー・データの完全子会社化等により資本金、資本剰余金が合わせて69億50百万円、利益剰余金が141億76百万円増加したこと、為替換算調整勘定が84億13百万円減少したこと等によるものであります。

(b) 当期のキャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、319億54百万円の収入で、営業利益が増大したことなどにより、前期に比べ29億30百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、224億21百万円の支出で前期に比べ54億52百万円支出額が減少しました。これは、事業買収による支出が減少したことによります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、95億33百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入、長期借入により資金を調達しましたが、長期借入金の約定弁済、配当金の支払などにより、26億1百万円の支出となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、316億56百万円となり、前期末に比べ73億8百万円増加しました。

(c) 当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	39.4	44.1	48.5
時価ベースの自己資本比率(%)	95.5	121.7	89.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.3	1.8	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.7	30.3	40.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注) 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注) 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注) 4 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

利益分配につきましては、安定的かつ継続的な配当とあわせて、当期の業績および財務状況ならびに今後の事業展開等を総合的に勘案のうえ、1株につき普通配当10円とし、年間にお支払いする配当金は、中間配当金10円と合わせて1株につき20円を予定しております。

また、次期の配当金予想額につきましては、1株当たり中間配当金10円、期末配当金10円の年間配当金20円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献すること」を使命とし、この使命達成のため、「品質重視の考えに立ち、常に世界に誇る技術を開発、向上させる」、「経営効率の向上に努め、企業の存続と発展に必要な利益を確保する」、「市場志向の精神に従い、市場ニーズにこたえ、需要家への奉仕に徹する」の3項目を掲げ、その実現に努力することを経営理念といたしております。このために、お客様に喜んでいただける商品、サービスを提供すること、従業員満足度を向上することにより、従業員にとって働き甲斐のある会社にしていくことが、結果として企業価値を高め、利益を創出し、株主の皆様還元できるようになると考えております。

(2) 目標とする経営指標

新中期経営計画「Dash 25」においては、高収益体質を目指し、営業利益率を主要な経営指標としております。営業利益率の改善により、資本効率を着実に向上させていく所存です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

新長期経営計画「2025年ビジョン」（2016年度～2025年度）実現のための最初のステップとして、スタートダッシュの意味を込めた、新中期経営計画「Dash 25」（2016年度～2018年度）をスタートさせました。

新中期経営計画「Dash 25」は、前中期経営計画「Realize 100」の成果を最大化することにより、高収益体質を確立するとともに、2025年ビジョンの実現に向けた新たな仕掛け、および新領域・新ビジネスモデルへの挑戦を積極的に行っていきます。

	2015年度実績	2018年度目標
売上高	4,113億円	4,500億円
営業利益	367億円	450億円
営業利益率	8.9%	10.0%

[参考] 2015年度実績為替レート 1米ドル=121円、1ユーロ=133円
 2018年度前提為替レート 1米ドル=110円、1ユーロ=125円

「Dash 25」の概要

I. 基本方針

◆ 前中期経営計画「Realize 100」成果の最大化		売上高4,500億円
◆ 「2025年ビジョン」実現に向けた基盤構築	⇒	営業利益率10%
◆ Clean Power事業のコア事業化		新規事業売上高400億円

II. 重点方策

- ① 前中期経営計画「Realize 100」成果の最大化：
 - ・ 「Realize 100」での投資成果の確実な刈り取り
 - ・ 新製品リリースによる売上拡大・利益率改善
- ② 「2025年ビジョン」実現に向けた基盤構築：
 - ・ コア事業領域で世界一を追求するための新たな仕掛け
 - ・ 新領域・新ビジネスモデルへの挑戦

- ③ Clean Power事業のコア事業化：
 - ・「創」エネ・「活」エネ事業のグローバル展開加速
- ④ グローカル経営の進化：
 - ・グローバルにおける組織能力・人材力を強化

(注) グローカル経営：

グローバルな発想の経営に加え、世界中どこでも地域に根ざしたベストな対応ができる体制

(4) 会社の対処すべき課題

今年度(平成28年度)においては、中国経済の減速影響に引き続き留意する必要があるものの、欧米をはじめとする先進国経済の景気は緩やかな回復が続くと見込まれています。国内においては、原油価格や為替環境の変化など景気下振れリスクが顕在化するなか、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動による影響に留意する必要があります。

このような状況下、当社グループは、今年度からスタートする新中期経営計画「Dash 25」の達成を目指し、以下のような施策を実行してまいります。

グループ全体においては、付加価値を向上させる新製品の市場投入や、「Realize 100」における投資の確実な刈り取りにより、売上の拡大を目指します。また、今後成長が見込まれる環境・エネルギー分野でのコア事業化、バイオメディカルなどの新規分野における事業創出を進めます。加えて、開発力・販売力・生産力のさらなる強化を通じ、インダストリ4.0※1やIoT※2などの環境変化に対応していきます。

なお、各セグメントにおける具体策については、それぞれ以下のとおりです。

[モーションコントロール]

ACサーボモータ・コントローラにおいては、新製品「Σ-7シリーズ」のラインアップ拡充により、切り替えを加速させることで収益性の改善を図ると同時に、複数の当社製品を組み合わせたソリューション提案をすることで競争力を高めていきます。

インバータにおいては、新製品「ゼロシリーズ」について、地域・市場ごとに最適なアプリケーション別のシリーズ展開をすることで、付加価値の向上を図ります。また、太陽光発電用パワーコンディショナについては、新製品の拡販や米国子会社Solectria Renewables, LLCとのシナジーを最大限生かし、グローバル市場での売上拡大を目指します。

[ロボット]

世界各地に展開しているロボットセンタを活用し、今後大きな成長が見込まれる食品市場や家電市場などの一般産業に対し、ソリューション提供を推進します。また、ロボットのさらなる性能向上とスリム化を両立させた新製品を市場投入し、シェアアップに努めていきます。

[システムエンジニアリング]

鉄鋼プラントシステム・社会システム事業などの既存事業を含む全てのビジネスモデルを再編し、リソース配分の適正化をさらに推進させます。フィンランド子会社のThe Switch Engineering Oyの強みを生かし、市場の拡大が続く大型風力発電などの環境・エネルギー分野におけるコア事業化を進めていきます。

※1 インダストリ4.0：

ドイツ政府が提唱した第四次産業革命のコンセプト。インターネットなどの通信ネットワークを介して工場内外のモノやサービスを連携させることで、従来にはなかった新しい価値を創造し、新しいビジネスモデルを構築する。

※2 IoT：Internet of Thingsの略

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準の統一による経営管理の高度化及び資本市場における財務情報の国際的な比較可能性向上を目的に、将来の国際財務報告基準（I F R S）適用に向けて検討を進めております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,472	31,712
受取手形及び売掛金	121,051	117,834
商品及び製品	54,369	50,052
仕掛品	12,451	11,140
原材料及び貯蔵品	18,648	16,401
繰延税金資産	9,940	7,670
その他	19,303	16,340
貸倒引当金	△3,146	△2,495
流動資産合計	257,090	248,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,775	31,694
機械装置及び運搬具(純額)	12,064	13,417
土地	8,633	8,642
建設仮勘定	6,738	1,665
その他(純額)	5,584	5,581
有形固定資産合計	60,796	61,001
無形固定資産		
のれん	6,423	5,037
ソフトウェア	9,013	8,868
その他	13,337	11,557
無形固定資産合計	28,774	25,463
投資その他の資産		
投資有価証券	30,461	24,587
退職給付に係る資産	15	98
繰延税金資産	7,452	9,406
その他	3,939	4,560
貸倒引当金	△324	△240
投資その他の資産合計	41,544	38,412
固定資産合計	131,114	124,876
資産合計	388,205	373,533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,588	62,672
短期借入金	24,185	27,853
未払費用	23,449	21,989
未払法人税等	4,490	642
役員賞与引当金	57	58
その他	27,132	19,560
流動負債合計	147,903	132,778
固定負債		
新株予約権付社債	5,440	—
長期借入金	21,901	19,466
役員退職慰労引当金	191	189
退職給付に係る負債	28,792	31,204
その他	8,785	5,993
固定負債合計	65,111	56,853
負債合計	213,014	189,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,842	30,562
資本剰余金	23,474	27,705
利益剰余金	103,092	117,268
自己株式	△486	△246
株主資本合計	153,922	175,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,456	6,020
繰延ヘッジ損益	—	8
為替換算調整勘定	12,518	4,104
退職給付に係る調整累計額	△4,509	△4,141
その他の包括利益累計額合計	17,465	5,992
少数株主持分	3,802	2,620
純資産合計	175,190	183,901
負債純資産合計	388,205	373,533

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
売上高	400,153	411,260
売上原価	273,262	277,112
売上総利益	126,890	134,147
販売費及び一般管理費	95,357	97,417
営業利益	31,532	36,730
営業外収益		
受取利息	253	181
受取配当金	453	719
持分法による投資利益	618	956
為替差益	1,076	—
補助金収入	911	482
その他	288	248
営業外収益合計	3,601	2,588
営業外費用		
支払利息	928	805
為替差損	—	2,302
その他	321	377
営業外費用合計	1,249	3,485
経常利益	33,884	35,833
特別利益		
固定資産売却益	108	27
投資有価証券売却益	504	105
関係会社株式売却益	445	28
抱合せ株式消滅差益	—	118
特別利益合計	1,058	280
特別損失		
固定資産除売却損	148	375
投資有価証券評価損	33	283
投資有価証券売却損	—	0
関係会社株式売却損	—	178
関係会社出資金売却損	—	72
減損損失	116	—
退職給付制度終了損	225	—
その他	5	1
特別損失合計	529	912
税金等調整前当期純利益	34,413	35,202
法人税、住民税及び事業税	10,840	8,497
法人税等調整額	△1,210	3,207
法人税等合計	9,629	11,705
少数株主損益調整前当期純利益	24,783	23,496
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△35	1,131
当期純利益	24,819	22,365

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	24,783	23,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,162	△3,447
為替換算調整勘定	6,570	△8,500
退職給付に係る調整額	—	144
持分法適用会社に対する持分相当額	173	133
その他の包括利益合計	10,906	△11,670
包括利益	35,689	11,826
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,424	10,892
少数株主に係る包括利益	265	934

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,062	18,689	81,431	△476	122,706
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,062	18,689	81,431	△476	122,706
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	4,780	4,780			9,560
剰余金の配当			△3,526		△3,526
当期純利益			24,819		24,819
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		5		5	10
株式交換による増加					—
連結範囲の変動			△107		△107
持分法の適用範囲の変動			474		474
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,780	4,785	21,660	△9	31,215
当期末残高	27,842	23,474	103,092	△486	153,922

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,286	—	6,083	—	11,370	5,794	139,870
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,286	—	6,083	—	11,370	5,794	139,870
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							9,560
剰余金の配当							△3,526
当期純利益							24,819
自己株式の取得							△14
自己株式の処分							10
株式交換による増加							—
連結範囲の変動							△107
持分法の適用範囲の変動							474
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,169	—	6,435	△4,509	6,095	△1,991	4,103
当期変動額合計	4,169	—	6,435	△4,509	6,095	△1,991	35,319
当期末残高	9,456	—	12,518	△4,509	17,465	3,802	175,190

当連結会計年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,842	23,474	103,092	△486	153,922
会計方針の変更による 累積的影響額			△2,416		△2,416
会計方針の変更を反映した 当期首残高	27,842	23,474	100,676	△486	151,506
当期変動額					
新株の発行 （新株予約権の行使）	2,720	2,720			5,440
剰余金の配当			△5,773		△5,773
当期純利益			22,365		22,365
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		2		2	4
株式交換による増加		1,508		244	1,753
連結範囲の変動					－
持分法の適用範囲の変動					－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,720	4,230	16,592	239	23,782
当期末残高	30,562	27,705	117,268	△246	175,288

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,456	－	12,518	△4,509	17,465	3,802	175,190
会計方針の変更による 累積的影響額							△2,416
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,456	－	12,518	△4,509	17,465	3,802	172,774
当期変動額							
新株の発行 （新株予約権の行使）							5,440
剰余金の配当							△5,773
当期純利益							22,365
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							4
株式交換による増加							1,753
連結範囲の変動							－
持分法の適用範囲の変動							－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△3,435	8	△8,413	367	△11,473	△1,182	△12,655
当期変動額合計	△3,435	8	△8,413	367	△11,473	△1,182	11,127
当期末残高	6,020	8	4,104	△4,141	5,992	2,620	183,901

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,413	35,202
減価償却費	11,534	13,063
のれん償却額	753	1,232
減損損失	116	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,290	△456
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△276	△930
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9	24
固定資産除売却損益(△は益)	40	347
投資有価証券売却損益(△は益)	△504	△105
関係会社株式売却損益(△は益)	△445	149
関係会社出資金売却損益(△は益)	—	72
投資有価証券評価損益(△は益)	33	283
受取利息及び受取配当金	△706	△900
支払利息	928	805
売上債権の増減額(△は増加)	△5,263	△103
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,395	3,627
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,190	△3,653
未払金の増減額(△は減少)	1,855	△971
未収消費税等の増減額(△は増加)	△403	△536
その他	1,153	△4,060
小計	36,922	43,091
利息及び配当金の受取額	1,272	1,735
利息の支払額	△957	△796
法人税等の支払額	△8,213	△12,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,023	31,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△18,509	△20,645
有形及び無形固定資産の売却による収入	226	54
投資有価証券等の取得による支出	△3	△537
投資有価証券等の売却及び償還による収入	1,222	647
子会社株式等の取得による支出	△1,279	△1,622
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△8,302	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による支出	△930	△212
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	76	96
その他	△373	△202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,874	△22,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,536	4,418
長期借入れによる収入	12,240	5,345
長期借入金の返済による支出	△6,035	△6,028
配当金の支払額	△3,526	△5,773
少数株主への配当金の支払額	△472	△431
その他	△140	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,471	△2,601

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）	当連結会計年度 （自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,676	283
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,355	7,214
現金及び現金同等物の期首残高	22,992	24,347
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	93
現金及び現金同等物の期末残高	24,347	31,656

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

①連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 68社 持分法適用関連会社数 15社

②連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社 （除外） 4社 持分法（新規） 1社 （除外） 4社

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が3,488百万円増加し、利益剰余金が2,416百万円減少しております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は9.07円減少しております。1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（Doolim Robotics Co.,Ltd.の買収について）

当社の連結子会社である韓国安川電機㈱は、韓国の塗装/シーリングロボットシステムメーカーDoolim Robotics Co.,Ltd.（以下「ドゥリムロボティクス」という。）の株式の一部を取得する契約を平成28年3月17日に締結いたしました。

当社及び韓国安川電機㈱は、塗装/シーリングロボットシステム市場で事業を確立していくことを目的に、多くのロボット製品納入実績をもつドゥリムロボティクスとシナジーを発揮できると考えております。

なお、株式取得実行日は平成28年4月末の予定です。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、モーションコントロール、ロボット、システムエンジニアリングの3つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「モーションコントロール」「ロボット」「システムエンジニアリング」の3つを報告セグメントとしております。

「モーションコントロール」は、ACサーボモータ・制御装置及びインバータの開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。「ロボット」は、産業用ロボット等の開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。「システムエンジニアリング」は、主として、鉄鋼プラント用電気システムや上下水道用電気システムの開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）

（単位：百万円）

	モーション コントロール	ロボット	システムエンジ ニアリング	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	188,116	135,956	40,980	35,101	400,153	—	400,153
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,077	293	965	18,087	32,424	△32,424	—
計	201,193	136,249	41,945	53,188	432,577	△32,424	400,153
セグメント利益又は損失（△）	21,748	10,558	△768	1,277	32,816	△1,283	31,532
セグメント資産	163,550	118,705	38,686	36,346	357,289	30,915	388,205
その他の項目							
減価償却費	6,442	3,797	949	435	11,625	△91	11,534
のれん償却額	557	55	141	—	753	—	753
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,053	5,691	4,940	608	25,294	11,075	36,369

(注) 1. 「その他」の区分には、情報関連事業及び物流サービス等の事業が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,283百万円には、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

（単位：百万円）

	モーション コントロール	ロボット	システムエンジ ニアリング	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	187,548	154,068	43,053	26,590	411,260	—	411,260
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,709	548	875	16,079	32,212	△32,212	—
計	202,258	154,616	43,928	42,669	443,473	△32,212	411,260
セグメント利益又は損失（△）	22,413	15,304	△760	855	37,812	△1,081	36,730
セグメント資産	153,918	117,994	33,458	29,533	334,905	38,628	373,533
その他の項目							
減価償却費	6,541	4,923	1,124	389	12,978	85	13,063
のれん償却額	727	276	201	26	1,232	—	1,232
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,227	7,197	864	280	13,570	3,187	16,758

(注) 1. 「その他」の区分には、情報関連事業及び物流サービス等の事業が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,081百万円には、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(参考情報)

海外売上高

前連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

(単位:百万円)

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	72,616	46,921	132,779	3,590	255,906
II 連結売上高	—	—	—	—	400,153
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	18%	12%	33%	1%	64%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。
- (1) 米州 米国等
 - (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
 - (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
 - (4) その他 南アフリカ、オーストラリア等

当連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

(単位:百万円)

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	85,088	52,011	134,294	4,370	275,764
II 連結売上高	—	—	—	—	411,260
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	21%	12%	33%	1%	67%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。
- (1) 米州 米国等
 - (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
 - (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
 - (4) その他 南アフリカ、オーストラリア等

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）	当連結会計年度 （自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）
1株当たり純資産額	658.55円	680.77円
1株当たり当期純利益金額	98.45円	84.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	93.60円	84.11円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）	当連結会計年度 （自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	24,819	22,365
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	24,819	22,365
普通株式の期中平均株式数（千株）	252,102	264,033
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	13,064	1,868
（うち新株予約権付社債（千株））	(13,064)	(1,868)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。